

ち い き じゅうたくけい かく
地域住宅計画(ち い き だい き
いわき地域第5期)

いわき^し市

令和元年12月

(様式1) 社会資本総合整備計画

令和元年12月2日

計画の名称	地域住宅計画（いわき地域第5期）										重点配分対象の該当	—					
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）					交付対象	いわき市										
計画の目標	・安全・快適で誰もが安心して暮らせる住まいづくり・住環境づくりを推進する ・活力ある良質な住宅市場の形成を推進する																
計画の成果目標（定量的指標）	・市営住宅における入居者の居住性向上及び設備等の長寿命化を図る ・良質な住宅ストックの形成を促進する																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考					
								当初現況値 （R2当初）	中間目標値 （R4末）	最終目標値 （R6末）							
市営住宅における給水設備改修状況をもとに算出する。 （給水設備改修率：％）＝（平成元年度以降に新築又は改修した中層及び高層の住棟数）／（中層及び高層の全住棟数）								63%		90%							
高齢者の居住する民間住宅におけるバリアフリー化の状況をもとに算出する。（※住宅・土地統計調査による） （バリアフリー化率：％）＝（一定のバリアフリー化がなされた専用住宅数）／（専用住宅数）								42%		75%							
全体事業費	合計 （A＋B＋C＋D）		685百万円	A	668百万円	B	0百万円	C	17百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	2.5%				
交付対象事業																	
A 基幹事業 地域住宅計画に基づく事業（a）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	住宅	一般	いわき市	直接	いわき市	公営住宅ストック総合改善事業（居住性向上・長寿命化）	給水設備改修	いわき市	R2	R3	R4	R5	R6	501	—	策定済	
A-2	住宅	一般	いわき市	直接	いわき市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（高賃貸）	家賃補助	いわき市						104	—	—	
小計														605	—	—	
A 基幹事業 地域住宅計画に基づく事業（k）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-3	住宅	一般	いわき市	直接	いわき市	改良住宅ストック総合改善事業（居住性向上・長寿命化）	給水設備改修	いわき市						25	—	策定済	
小計														25	—	—	
A 基幹事業 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）（b）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-4	住宅	一般	いわき市	間接	個人	地域住宅政策推進事業（リフォーム助成事業）	民間住宅リフォーム助成	いわき市						38	—	—	
小計														38	—	—	
合計														668	—	—	
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
C-1	住宅	一般	いわき市	直接	いわき市	公営住宅等関連事業	給水設備改修設計委託	いわき市	R2	R3	R4	R5	R6	17			
合計														17			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C-1	公営住宅ストック総合改善事業と一体となって改修に伴う設計を行うことで、安全・快適で安心して暮らせる住まいづくりを実現する。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									R 2	R 3	R 4	R 5	R 6		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
配分額 (a)	63	88	48	71	31
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	63	88	48	71	31
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	63	88	48	71	31
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 決算額が確定でき次第記載。

(様式2) 参考図面

